

下記のとおり、一般競争入札を行うので、札幌市契約規則（平成 4 年規則第 9 号）第 4 条の規定に基づいて告示します。

令和 2 年 1 月 16 日

札幌市長 秋元 克広

記

1 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目

札幌市財政局管財部契約管理課調整係（電話 011-211-2152）

2 入札に付する事項

(1) 役務の名称

- ア 菊水分庁舎清掃業務
- イ 大通バスセンター清掃業務
- ウ 里塚斎場火葬棟ほか清掃業務
- エ 発寒清掃工場清掃業務
- オ 駒岡清掃工場清掃業務
- カ 白石清掃工場清掃業務
- キ 中央区役所庁舎清掃業務
- ク 北区民センター及び北保健センター庁舎清掃業務
- ケ 北区役所庁舎清掃業務
- コ 東区役所及び東区民センター庁舎清掃業務
- サ 厚別区役所等庁舎清掃業務
- シ 豊平区役所等庁舎清掃業務
- ス 清田区総合庁舎清掃業務
- セ 南区役所等庁舎清掃業務
- ソ 西区民センター及び西保健センター庁舎清掃業務
- タ 西区役所及び西区役所分庁舎清掃業務
- チ 手稲区総合庁舎清掃業務
- ツ 北翔養護学校清掃業務
- テ 豊成養護学校清掃業務
- ト みなみの杜高等支援学校清掃業務
- ナ のぞみ分校清掃業務
- ニ 発寒まちづくりセンター・地区会館、発寒児童会館清掃業務

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

上記 (1) に掲げる案件ごとにそれぞれ次のとおりとする。

- アからウ 令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日まで（6 か月）
- エからカ 令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 11 月 30 日まで（8 か月）
- キからナ 令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで（12 か月）
- ニ 令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日まで（18 か月）

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

上記 (1) に掲げる案件ごとにそれぞれ総価で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記

載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成30～32年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が建物清掃業に登録されており、かつ、上記2(1)に掲げる案件ごとに、それぞれ次の等級区分に該当する者であること。

【等級区分】

アからト：A又はB

ナ：等級問わず

ニ：B又はC

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後の者は除く。）等経営状況が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成14年4月26日財政局理事決裁）に基づく参加停止措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (6) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係にある者が同一入札に参加していないこと。
 - ア 資本関係
 - (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
 - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - イ 人的関係
 - (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法（平成14年法律第154号）第67条第1項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
- (7) 平成30～32年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、本店所在地が札幌市内として登録されている者であること。
- (8) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号に基づく建築物清掃業又は同第8号に基づく建築物環境衛生総合管理業の登録を受けている者であること。
- (9) 上記2(1)に掲げる案件ごとに、仕様書に掲げる清掃対象延床面積以上の施設における建物清掃業務の履行実績（ただし、臨時的業務を除く。）を有すること。
- (10) 本告示に示した役務の業務遂行に関する賠償責任保険に加入していること。
- (11) 事業協同組合等における取扱いについて

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会で、かつ、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、上記の入札参加資格のうち(7)から(10)に定める資格については、当該組合又は組合員（組合が指定する所在地が札幌市内の組合員）のいずれかとすることができる。

4 入札手続等

(1) 入札の日時及び場所

上記2 (1)に掲げる案件ごとに、それぞれ次のとおりとする。

- ア 令和2年2月19日(水) 10時00分
- イ 令和2年2月19日(水) 10時30分
- ウ 令和2年2月19日(水) 11時00分
- エ 令和2年2月19日(水) 14時00分
- オ 令和2年2月19日(水) 14時30分
- カ 令和2年2月19日(水) 15時00分
- キ 令和2年2月19日(水) 15時30分
- ク 令和2年2月20日(木) 10時00分
- ケ 令和2年2月20日(木) 10時30分
- コ 令和2年2月20日(木) 11時00分
- サ 令和2年2月20日(木) 14時00分
- シ 令和2年2月20日(木) 14時30分
- ス 令和2年2月20日(木) 15時00分
- セ 令和2年2月20日(木) 15時30分
- ソ 令和2年2月21日(金) 10時00分
- タ 令和2年2月21日(金) 10時30分
- チ 令和2年2月21日(金) 11時00分
- ツ 令和2年2月21日(金) 14時00分
- テ 令和2年2月21日(金) 14時30分
- ト 令和2年2月21日(金) 15時00分
- ナ 令和2年2月21日(金) 15時30分
- ニ 令和2年2月21日(金) 16時00分

場所はいずれも札幌市役所本庁舎地下1階3号会議室(札幌市中央区北1条西2丁目)とする。

(2) 入札書の提出方法

上記(1)の指定日時及び場所において、紙入札方式により直接入札箱へ投函すること。(送付及び電送による提出は認めない。)

(3) 入札保証金

免除する。

(4) 入札の無効

本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した入札、札幌市契約規則(平成4年規則第9号)第11条各号の一に該当する入札、札幌市競争入札参加者心得(平成15年9月10日管財部長決裁)に反する入札は無効とする。

(5) 開札

入札終了後直ちに上記(1)の場所にて行う。

5 落札者の決定

(1) 最低制限価格の設定

有り。

(2) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契約規則(平成4年規則第9号)第7条の規定に基づき定めた予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記イの審査を行い、その結果、入札参加資格

を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査する（事後審査方式）。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して3日以内（札幌市の休日を定める条例（平成2年6月15日条例第23号）に定める休日（以下「休日」という。）を除く。）に、入札説明書に示す書類（上記3に掲げる入札参加資格を有することを証する書類）を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者のした入札を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

ウ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記イの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記イの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

6 契約締結

(1) 契約書作成の要否

要する。

(2) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が休日の場合は翌開庁日）までに、納付し、又は提供しなければならない。なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成14年4月26日財政局理事決裁）の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

7 その他

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ場所

上記1に同じ。

また、契約条項及び入札説明書は財政局管財部のホームページからダウンロードできる。

(2) 詳細は入札説明書による。